

農地法第5条第1項第7号の規定による届出書

〇〇年 〇月 〇日

東村山市農業委員会長

所有者が複数いる場合は持分を記入(持分〇分の〇)

譲受人、譲渡人、土地等が複数の場合、別紙(任意用紙)記載可

殿
 譲受人 株式会社 東村山不動産
 代表取締役 東村山 太郎 (印)
 譲渡人 農業 太郎 持分2分の1 (実印)
 農業 次郎 持分2分の1 (実印)

下記によって転用のための農地(採草放牧地)の権利を設定、移転したいので農地法第5条第1項第7号の規定によって届け出ます。

1. 当事者の氏名、住所及び職業

当事者の別	氏名	住所	職業
譲受人	株式会社東村山不動産代表取締役 東村山 太郎	東村山市本町1丁目1番地1	不動産業
譲渡人	農業 太郎 農業 次郎	東村山市本町1丁目2番地2 東村山市本町1丁目2番地3	農業 会社員

2. 土地の所在、地番、地目及び面積並びに所有者及び耕作者の氏名及び住所

土地の所在	地番	地目		面積	土地所有者 氏名・住所	耕作者 氏名・住所
		登記簿	現況			
久米川町一丁目	2番3	畑	畑	1, 234㎡	農業 太郎 持分2分の1 農業 次郎 持分2分の1	農業 太郎 農業 次郎
				㎡	(※同上でも可)	(※同上でも可)
				㎡		
計				1, 234㎡	(田 ㎡ 畑 1, 234㎡)	

3. 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利設定 移転の別	権利の設定 移転の時期	権利の存続期間	その他
(1) 所有権	設定	〇〇年 〇月 〇日	年 月 日から	
(2) 賃借権			永年	
(3) その他	移転		年 月 日まで	

※使用貸借の設定はその他に〇

(※特に期間が無ければ永年と記入)

4. 転用計画

転用の目的	住宅用地	開発許可を要しない転用行為にあつては 都市計画法第29条の該当号	号
転用の時期	工事着工時期		工事完了時期
	〇〇年 〇月 〇日		〇〇年 〇月 〇日
転用の目的に係る事業又は施設の概要	戸建住宅 木造2階建て 10棟建築		

5. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

東……道路

西……畑

南……住宅

北……駐車場

※申請地を中心に周辺の状況を記入

記載注意

1. 関係者が法人である場合は「氏名」欄にはその名称及び代表者の氏名を「住所」欄にはその主たる事務所の所在地を「職業」欄にはその業務の内容をそれぞれ記載する。
2. 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記載する。